



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社PILLAR

コード番号 6490 URL <https://www.pillar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 嘉信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 正博

TEL 06-7166-8248

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日 2026年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	59,479	2.6	12,107	6.8	12,946	12.8	8,941	7.7
2025年3月期	57,988	△1.1	11,335	△20.2	11,474	△24.0	8,299	△23.0

(注) 包括利益 2026年3月期 10,286百万円 (39.8%) 2025年3月期 7,355百万円 (△46.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	388.19	—	11.7	12.7	20.4
2025年3月期	355.82	—	11.5	11.7	19.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	105,629	79,418	75.2	3,473.94
2025年3月期	98,055	73,858	75.3	3,165.52

(参考) 自己資本 2026年3月期 79,418百万円 2025年3月期 73,858百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	15,126	△5,882	△5,316	25,531
2025年3月期	14,184	△6,807	△3,959	21,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	54.00	—	71.00	125.00	2,916	35.1	4.1
2026年3月期	—	50.00	—	80.00	130.00	2,977	33.5	3.9
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	188.00		40.2	

(注) 2027年3月期(予想)の第2四半期末及び期末の配当金は未定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	17.7	15,500	28.0	15,500	19.7	10,700	19.7	468.04

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	25,042,406株	2025年3月期	25,042,406株
2026年3月期	2,181,018株	2025年3月期	1,710,224株
2026年3月期	23,034,397株	2025年3月期	23,325,076株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	47,944	1.3	8,742	△2.9	10,491	11.8	8,013	13.0
2025年3月期	47,341	△3.5	9,000	△25.7	9,381	△32.1	7,090	△31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	347.90	—
2025年3月期	303.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	90,326	68,304	75.6	2,987.75
2025年3月期	83,222	63,802	76.7	2,734.55

(参考) 自己資本 2026年3月期 68,304百万円 2025年3月期 63,802百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国における通商政策の変更による輸出環境への影響や物価の上昇圧力が強まる局面もみられたものの、企業の設備投資や製造業の生産活動が持ち直し、雇用と所得環境が改善、緩やかな回復基調で推移しました。一方、主要国における政策動向や中国景気の減速等、海外景気の動向がわが国景気の下押しリスクとなっております。加えて、中東情勢に起因する地政学リスクや原材料価格の高騰、金融資本市場の変動など不確定要因も多く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは2023年を初年度とする3ヵ年中期経営計画「One2025（ワンニーゼロニーゴー）」を策定し、「企業価値の更なる向上」に向けた変革に取り組み、目標達成に向け各種施策を推進して来ましたが、しかしながら、当連結会計年度は産業機器関連事業で成長した一方で、電子機器関連事業では、生成AI等の先端ノード分野における半導体需要の拡大は見られたものの、車載向けなど市場構成の大半を占める分野の回復が限定的であったことから、本格的な回復には至りませんでした。

なお、第4四半期に入ってから半導体市場に持ち直しの動きが見られ、年度後半に受注が急回復しております。その結果、当連結会計年度の売上高は594億79百万円（前期比2.6%増）となり、営業利益は121億7百万円（前期比6.8%増）、経常利益は129億46百万円（前期比12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、89億41百万円（前期比7.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子機器関連事業

電子機器関連事業において、半導体関連分野で生成AI関連を中心とした先端半導体向け投資が引き続き好調に推移したものの、スマートフォンやPCや車載向け半導体の需要回復が遅れ、緩やかな成長となりました。一方で中国市場は引き続き需要が拡大していることもあり、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の販売は増加しました。

また、免震事業においては、前連結会計年度における大口受注の反動により売上が減少しました。最終的に電子機器関連事業全体としては、半導体関連製品の販売増加が免震事業の減収をカバーし、売上高・営業利益ともに前期を上回る結果となりました。

この結果、電子機器関連事業の売上高は393億58百万円（前期比0.8%増）、営業利益は90億64百万円（前期比2.9%増）となりました。

産業機器関連事業

産業機器関連事業においては、海外における大口補修案件のあった石油プラント向け製品の販売が増加したほか、エネルギー市場において原子力再稼働や定期修理案件の増加に伴う需要が拡大しました。また、ケミカル市場においてはメカニカルシールの予備品の需要が底堅く推移したほか、船舶市場においても活況な市場を背景に需要が拡大しました。これら用途向け製品の販売が増加したことに加え、子会社である株式会社タンケンシールセーコウにおいても業績が堅調に推移した結果、セグメントとして過去最高の売上高及び営業利益を実現できました。

この結果、産業機器関連事業の売上高は200億85百万円（前期比6.2%増）、営業利益は30億21百万円（前期比20.8%増）となりました。

その他部門（不動産賃貸業等）

その他部門の売上高は35百万円（前期比2.4%減）、営業利益は22百万円（前期比3.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ75億73百万円増加し、1,056億29百万円となりました。主な増減は現金及び預金の増加36億48百万円、建物及び構築物の増加21億58百万円、投資有価証券の増加13億81百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ20億13百万円増加し、262億10百万円となりました。主な増加要因は未払金の増加7億57百万円と未払法人税等の増加7億69百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ55億60百万円増加し、794億18百万円となりました。主な増加は利益剰余金の増加61億36百万円であります。

この結果、自己資本比率は75.2%（前連結会計年度は75.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー151億26百万円（前期は141億84百万円）に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは△58億82百万円（前期は△68億7百万円）であり、財務活動によるキャッシュ・フローは△53億16百万円（前期は△39億59百万円）となりました。この結果、現金及び現金同等物は36億48百万円増加し、255億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは151億26百万円（前期は141億84百万円）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益126億61百万円（前期は119億77百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△58億82百万円（前期は△68億7百万円）となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入11億99百万円（前期は3億79百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出△69億60百万円（前期は△70億38百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△53億16百万円（前期は△39億59百万円）となりました。その主な要因は配当金の支払額△28億4百万円（前期は△35億64百万円）、自己株式の取得による支出△20億38百万円（前期は△0百万円）によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済につきましては、地政学的リスクやインフレ動向、金融政策などを背景に、先行き不透明な状況が継続するものと見込まれます。一方で、半導体関連分野や環境・省エネルギー分野をはじめ、当社グループが注力する市場においては、中長期的な需要拡大が期待されております。

このような状況の中、2026年度から2030年度の5年間を対象とする新たな中期経営計画「One2030（ワンニーゼロサンゼロ）」に基づき、中長期的視点での成長戦略に取り組んでまいります。

電子機器関連事業におきましては、半導体市場の回復基調を背景に、先端分野を中心とした需要の持ち直しが期待されます。当社グループは、高付加価値製品の拡充および顧客ニーズに即した製品供給体制の強化を通じて、売上高の拡大と収益性の向上を図ってまいります。また、大きく成長が見込まれる中国市場においては、ジョ州工場が新たに稼働を開始するなど、事業基盤の強化を通じてグローバル戦略を進めてまいります。

産業機器関連事業におきましては、設備投資動向に引き続き注視が必要なものの、保守・更新需要や環境対応分野を中心に安定的な需要が見込まれます。当社グループは、製品・サービス一体の提案力を強化するとともに、収益性を重視した事業運営を通じて、安定的な業績確保に努めてまいります。また、株式会社タンケンシーロウとのシナジー効果の更なる発現に向け、引き続きカーボン製品を中心に技術・生産・営業の各分野で協働を進めてまいります。

さらに研究開発分野において、技術開発力の強化及びオープンイノベーションの推進を目的として、東京に新たなイノベーションセンターを設立し、社内外の技術や知見の連携を図ってまいります。また、当社グループは研究開発投資や人材育成を継続するとともに、環境負荷低減やガバナンス強化などのESGへの取り組みを強化してまいります。

今後も、技術力の強化と社会的価値の創出を通じて、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,883	25,531
受取手形	462	28
売掛金	11,710	11,566
電子記録債権	5,803	5,417
商品及び製品	1,796	1,947
仕掛品	3,243	4,193
原材料及び貯蔵品	5,623	4,649
その他	490	1,024
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	51,008	54,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,072	24,231
機械装置及び運搬具（純額）	4,491	4,185
土地	5,269	5,586
建設仮勘定	1,251	1,920
その他（純額）	1,063	1,294
有形固定資産合計	34,147	37,217
無形固定資産		
のれん	3,732	3,266
ソフトウェア	572	575
電話加入権	16	16
その他	753	1,682
無形固定資産合計	5,075	5,540
投資その他の資産		
投資有価証券	6,262	7,643
退職給付に係る資産	759	—
繰延税金資産	254	241
その他	565	649
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	7,824	8,515
固定資産合計	47,046	51,273
資産合計	98,055	105,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,868	2,449
電子記録債務	1,753	2,059
短期借入金	750	750
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払金	1,504	2,262
未払法人税等	1,500	2,269
契約負債	144	121
賞与引当金	1,312	1,379
設備関係電子記録債務	365	256
その他	1,102	859
流動負債合計	10,600	12,708
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	775	475
繰延税金負債	192	491
退職給付に係る負債	1,868	1,763
資産除去債務	85	87
その他	674	684
固定負債合計	13,596	13,501
負債合計	24,196	26,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,366	5,408
利益剰余金	60,551	66,687
自己株式	△2,513	△4,475
株主資本合計	68,370	72,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,837	4,052
為替換算調整勘定	2,112	2,591
退職給付に係る調整累計額	538	189
その他の包括利益累計額合計	5,488	6,832
純資産合計	73,858	79,418
負債純資産合計	98,055	105,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	57,988	59,479
売上原価	35,563	35,090
売上総利益	22,424	24,388
販売費及び一般管理費	11,089	12,280
営業利益	11,335	12,107
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	177	180
仕入割引	78	46
為替差益	31	749
その他	62	75
営業外収益合計	364	1,071
営業外費用		
支払利息	29	38
社債利息	110	106
自己株式取得費用	—	34
固定資産処分損	70	22
債権売却損	—	24
その他	15	6
営業外費用合計	225	233
経常利益	11,474	12,946
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	325	809
関係会社清算益	47	—
補助金収入	246	47
特別利益合計	619	856
特別損失		
退職給付制度改定損	—	723
工場建替関連費用	117	355
代理店契約解約損	—	62
特別損失合計	117	1,141
税金等調整前当期純利益	11,977	12,661
法人税、住民税及び事業税	3,660	4,168
法人税等調整額	17	△448
法人税等合計	3,678	3,720
当期純利益	8,299	8,941
親会社株主に帰属する当期純利益	8,299	8,941

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,299	8,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,904	1,214
為替換算調整勘定	695	479
退職給付に係る調整額	264	△349
その他の包括利益合計	△944	1,344
包括利益	7,355	10,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,355	10,286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966	5,257	55,841	△2,548	63,516
当期変動額					
剰余金の配当			△3,567		△3,567
親会社株主に帰属する当期純利益			8,299		8,299
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			△22		△22
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		109		35	144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	109	4,709	34	4,853
当期末残高	4,966	5,366	60,551	△2,513	68,370

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,741	1,416	274	6,432	69,949
当期変動額					
剰余金の配当					△3,567
親会社株主に帰属する当期純利益					8,299
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動					△22
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,904	695	264	△944	△944
当期変動額合計	△1,904	695	264	△944	3,909
当期末残高	2,837	2,112	538	5,488	73,858

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966	5,366	60,551	△2,513	68,370
当期変動額					
剰余金の配当			△2,805		△2,805
親会社株主に帰属する当期純利益			8,941		8,941
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		41		38	80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	41	6,136	△1,961	4,215
当期末残高	4,966	5,408	66,687	△4,475	72,586

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,837	2,112	538	5,488	73,858
当期変動額					
剰余金の配当					△2,805
親会社株主に帰属する当期純利益					8,941
自己株式の取得					△2,000
自己株式の処分					80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,214	479	△349	1,344	1,344
当期変動額合計	1,214	479	△349	1,344	5,560
当期末残高	4,052	2,591	189	6,832	79,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,977	12,661
減価償却費	3,338	3,404
のれん償却額	466	466
賞与引当金の増減額(△は減少)	68	65
退職給付に係る資産負債の増減額	△64	503
受取利息及び受取配当金	△192	△200
支払利息	139	145
工場建替関連費用	117	355
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
代理店契約解約損	—	62
退職給付制度改定損益(△は益)	—	723
投資有価証券売却損益(△は益)	△325	△809
関係会社清算損益(△は益)	△47	—
補助金収入	△246	△47
固定資産処分損益(△は益)	70	22
売上債権の増減額(△は増加)	3,810	1,200
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,353	25
仕入債務の増減額(△は減少)	245	461
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,832	△316
その他	△796	△142
小計	18,038	18,581
利息及び配当金の受取額	192	201
利息の支払額	△138	△145
補助金の受取額	246	47
代理店契約解約金の支払額	—	△62
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,155	△3,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,184	15,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	16	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,038	△6,960
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の売却による収入	379	1,199
貸付けによる支出	△120	—
資産除去債務の履行による支出	△2	△0
その他	△42	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,807	△5,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△400	△300
配当金の支払額	△3,564	△2,804
自己株式の取得による支出	△0	△2,038
その他	△94	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,959	△5,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	△277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,875	3,648
現金及び現金同等物の期首残高	17,878	21,883
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	129	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,883	25,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子機器関連市場、産業機器関連市場について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、「電子機器関連事業」及び「産業機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「電子機器関連事業」は主にピラフロン製品等樹脂関連製品を生産・販売しており、「産業機器関連事業」はシール関連製品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子機器 関連	産業機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,034	18,917	57,952	35	57,988	—	57,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,034	18,917	57,952	35	57,988	—	57,988
セグメント利益	8,810	2,501	11,312	22	11,335	—	11,335
セグメント資産	51,416	27,777	79,193	88	79,282	18,773	98,055
その他の項目							
減価償却費	2,390	938	3,329	9	3,338	—	3,338
のれん償却額	—	466	466	—	466	—	466
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,936	1,154	3,090	—	3,090	676	3,767

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額18,773百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産

28,332百万円及びセグメント間取引消去△9,559百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額676百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子機器 関連	産業機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,358	20,085	59,444	35	59,479	—	59,479
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,358	20,085	59,444	35	59,479	—	59,479
セグメント利益	9,064	3,021	12,085	22	12,107	—	12,107
セグメント資産	57,731	29,093	86,824	79	86,904	18,724	105,629
その他の項目							
減価償却費	2,465	913	3,379	9	3,388	15	3,404
のれん償却額	—	466	466	—	466	—	466
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	4,670	1,745	6,416	—	6,416	1,394	7,811

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額18,724百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産34,449百万円及びセグメント間取引消去△15,724百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,394百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ピラフロン 製品	メカニカル シール製品	グランドパッ キン・ガスケ ット製品	その他	合計
外部顧客への売上高	39,034	14,267	4,650	35	57,988

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
40,762	10,869	6,356	57,988

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)SCREENセミコンダクターソリュー ーションズ	9,654	電子機器関連事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ピラフロン 製品	メカニカル シール製品	グランドパッ キン・ガスケ ット製品	その他	合計
外部顧客への売上高	39,358	15,455	4,629	35	59,479

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
38,840	14,246	6,391	59,479

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)SCREENセミコンダクターソリュー ーションズ	7,757	電子機器関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	電子機器関連	産業機器関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	466	—	—	466
当期末残高	—	3,732	—	—	3,732

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	電子機器関連	産業機器関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	466	—	—	466
当期末残高	—	3,266	—	—	3,266

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,165.52円	3,473.94円
1株当たり当期純利益	355.82円	388.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,299	8,941
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,299	8,941
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,325	23,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。